

一般質問

鎌ヶ谷市が現在おかれている厳しい財政状況については多くの市民の皆様の耳にも届いているのではないでしょうか。9月、12月の議会では、この財政危機を乗り越えるためにも、今、最も大変な問題である財政状況に関して、一般質問を致しました。

財政力指数を近隣市と比較してみると、鎌ヶ谷市は0.784、印西市は1.047、白井市は0.946。また、松戸、柏、船橋、市川市を含め、近隣の市はすべて0.9から1以上と鎌ヶ谷よりもはるかに良好な数値を示しています。また、経常収支比率は、平成14年度が86.8%、15年度 88.5%、16年度 92.9%、17年度 94.4%、18年度が95.6%と財政の硬直化は進んでおり、財政難の鎌ヶ谷市にとって行財政改革の取り組みは喫緊の課題であります。

*財政力指数：財政力(体力)を示す指標であり、指標が高いほど財源に余裕があるものとされている。

*経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が多いことを示す。

(75%～80%未満→妥当である。80%以上→弾力性を失いつつある。)

■ 9月議会

財政状況及び、行財政改革の取り組みについて

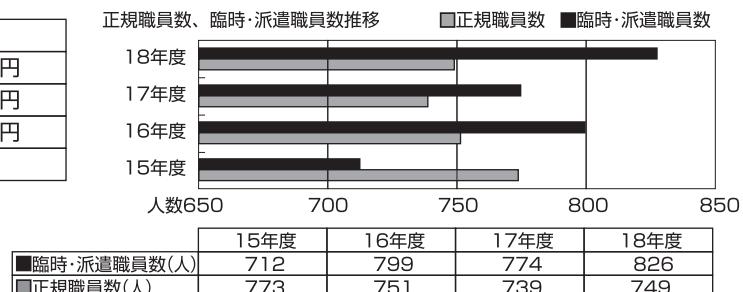
Q 鎌ヶ谷市の財政状況は？

A 18年度の経常収支比率は95.6%、10年前、9年度と比較すると12.9ポイントも増加。地方交付税は、前年度比約3億7千万の大幅減。扶助費、公債費の増は今後も続く見通しである。現時点での財政調整基金残高は約8億7千万円であり、20年度予算編成は大変厳しいものである。

Q 15年度以降の人件費、扶助費の推移、また、人件費における正規職員、臨時職員、派遣職員数について

A

	人件費	扶助費
15年度	72億5千万円	26億2千万円
16年度	72億7千万円	28億6千万円
17年度	71億5千万円	29億4千万円
18年度	72億3千万円	30億円



Q 行財政改革推進計画集中改革プランについて

A 「集中改革プラン21」は平成18年3月に策定、17年度から21年度までの5ヵ年間を計画期間として、97の具体的な取り組み項目を掲げている。しかし、この効果でも20年度以降の予算編成はさらに厳しくなる事が想定される。

Q 行革への取り組み、その効果に対する市民等への情報提供について

A 広報かまがやにおいて10月から半年間、市の財政状況、行財政改革の状況について特集記事を継続的に掲載。また、市民の皆様と直接対話する機会が重要であると考え、タウンミーティング等の開催についても検討していきたい。

■ 12月議会

財政状況及び、予算編成の取り組みについて

Q 財政難における平成20年度予算編成の概要について

A 予算編成方針の3つの骨子

- 1 算定した一般財源（市税、地方交付税、繰入金など）188億4500万円を各部局に配分し、その中で一般財源に見合った歳出予算を自主的に要求してもらい、より事業を熟知している各部局で、すべての事業を検証し、優先度の高い事業を精査した上で、予算の重点化を行う。
- 2 人件費、公債費を個別に算定、経常経費を前年度とほぼ同額とし、第4次実施計画事業をすべて計上した場合における財源不足額9億9000万円を明記したうえで削減目標を一般財源ベースで20%削減。
(財源不足額9億9000万円は、人件費における削減効果額2億5000万円を減額している。)
財源不足額は、人件費などの義務的経費の抑制、事務事業の見直し、受益者負担の適正化を柱とし、歳出削減を行う。